

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿貫 英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	47,035	46,533	183,795
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,295	262	9,070
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,707	628	21,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,899	3,937	22,150
純資産額(百万円)	124,142	100,196	104,400
総資産額(百万円)	225,002	207,096	208,461
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	14.53	5.35	183.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.9	48.2	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,531	1,985	5,534
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,292	4,797	28,945
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,712	4,197	11,388
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	34,424	27,232	26,671

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第71期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第71期第1四半期連結累計期間及び第72期第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における当社グループを取り巻く経営

環境は、緩やかな改善の動きが見られるものの、欧州債務問題などにより、引き続き先行き不透明な状態にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレットPCの市場が拡大したものの、デスクトップPCやテレビなどの市場が低迷したことにより、電子部品の需要は低調に推移いたしました。

このような厳しい状況下、当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする新中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて体質改善策と成長戦略を両輪とした構造改革を実施しております。体質改善策においては、海外生産拠点最大活用の一環としてコンデンサ及びインダクタの海外移管を進めております。成長戦略においては、コンデンサやインダクタ、SAW/FBARデバイスなどのスーパーハイエンド商品の販売拡大に取り組んでおります。

また、事業セグメント別では、電子部品事業において需要の拡大が続くスマートフォン市場に向け、0402サイズ及び0603サイズの積層セラミックコンデンサや新開発の金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ、SAW/FBARデバイスなどのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化いたしました。記録製品その他事業においては、記録製品の黒字化に向けた取り組みを継続してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は465億33百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は11億8百万円（前年同期は営業損失6億58百万円）、経常利益は2億62百万円（前年同期は経常損失12億95百万円）、四半期純損失は6億28百万円（前年同期は四半期純損失17億7百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル81.26円と前年同期の平均為替レートである1米ドル82.17円と比べ0.91円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、全ての機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は198億33百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、情報機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、民生機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は70億30百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

[複合デバイス]

SAW/FBARデバイス、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、SAW/FBARデバイス、電源モジュール、高周波モジュールの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は132億87百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10億19百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、BD-Rの売上が堅調に推移したものの、売上高は36億89百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億72百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間より、従来「モジュール」と表示していたものを「複合デバイス」として表示いたしました。また、従来「その他電子部品」に含めていたSAW/FBARデバイス、高周波複合部品を「複合デバイス」に、「コンデンサ」に含めていたエネルギーデバイスを「その他電子部品」に含めて表示することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の数値についても見直し後の製品区分により比較をしております。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して13億64百万円減少しました。そのうち流動資産は8億66百万円増加しており、主な要因は、仕掛品の増加8億59百万円であります。また固定資産は22億31百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少11億76百万円、無形固定資産の減少1億65百万円、投資その他の資産の減少8億88百万円であります。

負債は28億39百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加24億70百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少196億35百万円、短期借入金の増加145億77百万円、長期借入金の増加94億75百万円であります。

純資産は、42億3百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは19億85百万円の収入(前年同期比29.6%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失4億16百万円、減価償却費45億47百万円、たな卸資産の増加額24億26百万円、仕入債務の増加額38億41百万円、事業構造改善費用の支払額29億62百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは47億97百万円の支出(前年同期比34.2%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出56億65百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは41億97百万円の収入(前年同期比145.1%増)となりました。主な要因は短期借入金の純増加額146億50百万円、長期借入れによる収入100億円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出196億35百万円、配当金の支払額2億94百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し5億60百万円増加し、272億32百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は16億23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に以下の変更がありました。

< 電子部品事業 >

コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術及び超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1μm未満）レベルでの安定量産技術を確立いたしました。また、1,000層に迫る多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3216（3.2mm×1.6mm）サイズと3225（3.2mm×2.5mm）サイズでそれぞれ220μFの量産化に成功しました。

さらに、それらの技術を応用し、1608（1.6mm×0.8mm）サイズ47μFの量産を開始し、0402（0.4mm×0.2mm）サイズ0.22μF、0603（0.6mm×0.3mm）サイズ2.2μF、1005（1.0mm×0.5mm）サイズ22μFも量産準備段階に入っております。

今後もスマートフォン市場向けの生産拡大を実施してまいります。

その他電子部品

・キャパシタ

主にスマートフォンやデジタルカメラのバックアップ用途として採用されているポリアセンキャパシタにおいて、角型（3.2mm×2.5mm）の高耐圧品の量産に加え、低インピーダンスを維持したまま、高耐圧化（単セル2.75V）に対応する薄型ポリアセンキャパシタの開発を完了いたしました。

さらに、電気二重層キャパシタの原理を応用し、負極にリチウムイオンを添加することにより、エネルギー密度を向上させたシリング型リチウムイオンキャパシタのバリエーション拡大に加え、薄型リチウムイオンキャパシタの開発を進めております。

今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案して

まいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月25日
新株予約権の数（個）	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	38,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年5月11日から 至 平成44年5月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 740 資本組入額 370
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の（ア）、（イ）、（ウ）に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>（ア）新株予約権者が平成44年4月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成44年4月11日から平成44年5月10日までとする。</p> <p>（イ）当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。</p> <p>（ウ）新株予約権者が死亡した場合、その相続人（1名に限る）は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。</p> <p>(3) 新株予約権1個あたりの一部行使はできない。</p> <p>(4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年 4月1日 ~ 平成24年 6月30日	-	120,481,395	-	23,557	-	41,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,899,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,492,500	1,174,925	-
単元未満株式	普通株式 89,895	-	-
発行済株式総数	120,481,395	-	-
総株主の議決権	-	1,174,925	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,899,000	-	2,899,000	2.40
計	-	2,899,000	-	2,899,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,912	28,064
受取手形及び売掛金	2 41,865	2 40,375
商品及び製品	13,099	13,590
仕掛品	8,529	9,388
原材料及び貯蔵品	8,920	9,228
その他	4,361	4,786
貸倒引当金	289	168
流動資産合計	104,398	105,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,204	63,736
機械装置及び運搬具	192,930	192,841
工具、器具及び備品	18,212	18,080
土地	7,686	7,683
建設仮勘定	10,396	9,184
減価償却累計額	199,409	198,681
有形固定資産合計	94,021	92,844
無形固定資産		
のれん	1,801	1,651
その他	823	807
無形固定資産合計	2,624	2,459
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	3,794
その他	3,112	2,970
貸倒引当金	246	237
投資その他の資産合計	7,416	6,527
固定資産合計	104,062	101,831
資産合計	208,461	207,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,345	17,816
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,635	-
短期借入金	9,031	23,609
1年内返済予定の長期借入金	4,147	4,359
未払法人税等	586	732
賞与引当金	1,741	1,361
事業構造改善引当金	474	218
その他	18,794	15,435
流動負債合計	69,757	63,533
固定負債		
社債	8,000	8,000
転換社債型新株予約権付社債	365	365
長期借入金	17,297	26,773
退職給付引当金	1,659	1,665
役員退職慰労引当金	107	111
負ののれん	31	25
その他	6,842	6,426
固定負債合計	34,303	43,366
負債合計	104,061	106,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	66,820	65,897
自己株式	3,625	3,625
株主資本合計	128,222	127,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	176
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	24,637	27,669
その他の包括利益累計額合計	24,198	27,500
新株予約権	329	357
少数株主持分	46	39
純資産合計	104,400	100,196
負債純資産合計	208,461	207,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	47,035	46,533
売上原価	38,659	37,491
売上総利益	8,376	9,041
販売費及び一般管理費	9,034	7,932
営業利益又は営業損失()	658	1,108
営業外収益		
受取利息	42	46
受取配当金	34	27
持分法による投資利益	12	23
その他	54	51
営業外収益合計	143	148
営業外費用		
支払利息	98	126
社債利息	-	18
為替差損	484	767
休止固定資産減価償却費	45	56
その他	151	25
営業外費用合計	780	994
経常利益又は経常損失()	1,295	262
特別利益		
固定資産売却益	6	6
その他	0	-
特別利益合計	7	6
特別損失		
固定資産除売却損	58	19
投資有価証券評価損	-	390
事業構造改善費用	-	273
その他	1	1
特別損失合計	59	685
税金等調整前四半期純損失()	1,347	416
法人税、住民税及び事業税	119	270
法人税等調整額	233	51
法人税等合計	353	218
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,701	634
少数株主利益又は少数株主損失()	6	5
四半期純損失()	1,707	628

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,701	634
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	114	257
繰延ヘッジ損益	41	13
為替換算調整勘定	1,125	3,032
その他の包括利益合計	1,198	3,303
四半期包括利益	2,899	3,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,906	3,931
少数株主に係る四半期包括利益	6	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,347	416
減価償却費	4,295	4,547
事業構造改善費用	-	273
のれん償却額	211	150
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	118
賞与引当金の増減額(は減少)	1,428	359
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	77	73
支払利息	98	126
社債利息	-	18
持分法による投資損益(は益)	12	23
固定資産除売却損益(は益)	51	13
投資有価証券評価損益(は益)	-	390
売上債権の増減額(は増加)	617	210
たな卸資産の増減額(は増加)	3,982	2,426
仕入債務の増減額(は減少)	4,225	3,841
その他	725	609
小計	2,107	5,123
利息及び配当金の受取額	76	131
利息の支払額	76	72
事業構造改善費用の支払額	-	2,962
法人税等の支払額	576	234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	22	361
固定資産の取得による支出	7,315	5,665
固定資産の売却による収入	44	14
その他	1	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,292	4,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,112	14,650
長期借入れによる収入	4,000	10,000
長期借入金の返済による支出	4,572	312
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	19,635
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	588	294
リース債務の返済による支出	242	211
少数株主からの払込みによる収入	5	-
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,712	4,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,387	560
現金及び現金同等物の期首残高	38,811	26,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,424	27,232

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 4百万円	高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 3百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	63百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	35,581百万円	28,064百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,157	832
現金及び現金同等物	34,424	27,232

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	41,464	5,571	47,035
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	41,464	5,571	47,035
セグメント損失()	435	222	658

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	41,171	5,362	46,533
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	41,171	5,362	46,533
セグメント利益又は損失()	1,330	221	1,108

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円53銭	5円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,707	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,707	628
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,586	117,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成24年4月27日に一部繰上償還しています。

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸 通孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 幸夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。